

2017/3/22	終値	前日比	騰落率
DJ STOXX 600	374.03	-1.64	-0.4%
FTSE 100(英)	7324.72	-53.62	-0.7%
DAX 30(独)	11904.12	-58.01	-0.5%
CAC 40(仏)	4994.70	-7.73	-0.2%
英 2 年国債	0.12%	-2bp	
英 10 年国債	1.18%	-7bp	
独 2 年国債	-0.77%	-3bp	
独 10 年国債	0.41%	-5bp	
北海ブレント	50.73	-0.23	-0.5%
LME 銅先物	5808.00	+32.00	+0.6%

*各国債の利回りは米国東部時間午後 1 時前後の値です。

*北海ブレントは米国東部時間午後 1 時前後の値です。

過去 1 年(終値)	高値	安値
DJ STOXX 600	378.32(17/3/17)	308.75(16/6/27)
FTSE 100(英)	7429.81(17/3/20)	5923.53(16/6/14)
DAX 30(独)	12095.24(17/3/17)	9268.66(16/6/27)
CAC 40(仏)	5029.24(17/3/17)	3984.72(16/6/27)

DJ STOXX 600 セクター別動向(19セクター)	
上昇	公益、通信
下落	旅行・レジャー、金融サービス、小売、保険、不動産、銀行、資本財、メディア、石油・ガス、化学、食品・飲料、自動車・同部品、テクノロジー、建設・資材、ヘルスケア、生活必需品、基礎資源

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株相場>

STOXX600 は 3 営業日続落。明日にも医療保険制度改革(オバマケア)を撤廃して新たな制度に置き換えるための法案の採決が米下院で行われる見込みだが、審議の難航が予想されており、トランプ米政権の今後の経済政策への不安感から、欧州市場はリスクオフ状況に。この日は国債相場が堅調だったため、金利低下に伴い金融株が安い。特に、贈賄や資金洗浄に関する刑事捜査が入り、巨額の罰金が科される可能性が明らかになった蘭大手銀 ING (-4.0%) の下落が目立った。加えて、一部特定地域の便で電子機器の機内持ち込みを禁止したことや、欧州連合(EU)離脱を背景に拠点を移す可能性が報じられたことから、イージェット(-2.4%)や IAG(-2.8%)などの航空会社も売られた。売り一巡後は幾分か持ち直したが、2005 年以來となるイギリスの同時テロの影響もあり、相場が好転する



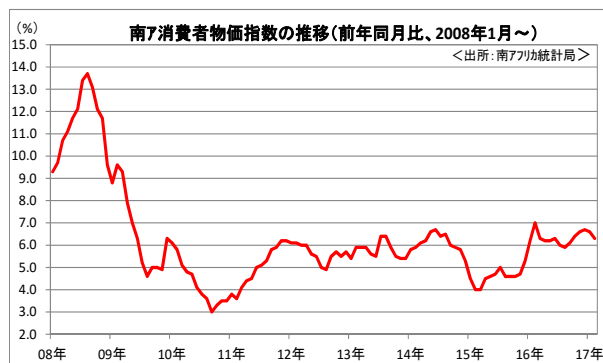
までには至らなかった。

<債券相場>

英 10 年債の利回りは大幅低下。トランプ米政権の運営に対する不透明感が強まるなか、市場はリスクオフ状況となり、英国債には買いが入った。独 10 年債の利回りも低下。独 10 年債の追加発行入札が無難に終了したことを受け、独 国債相場は終日堅調に推移。なお、この日はユーロ圏の国債相場が全体的に強含んでいる。

■南ア消費者物価指数 2 月、市場予想と一致

22 日に南アフリカ統計局が発表した 2 月の消費者物価指数は、前年同月比+6.3%となり、市場予想と一致した。前月(同+6.6%)からは物価の伸びは減速しているものの、中央銀行である南アフリカ準備銀行が定めているインフレ目標のレンジ(+3~6%)を上回っている。



■欧州委、英独取引所の合併計画を承認せず

22 日の一部報道によると、欧州連合(EU)欧州委員会は、ドイツ取引所とロンドン証券取引所の合併について、承認しない旨を近く発表するもよう。

■ロンドン中心部で同時テロ

22 日にロンドン・ウェストミンスターの時計台(ビッグベン)で知られる国会議事堂付近で自動車と刃物を使った襲撃事件が起きた。一部報道によると、少なくとも死亡者が 4 人、負傷者が 20 人。昨年のこの日には、ベルギーのブリュッセルでテロ事件が発生。イギリスでは、2005 年におけるイスラム過激派による同時テロ以降は、大きなテロ事件は起きていなかった。なお、国会は閉鎖され、メイ首相の安全は確認されている。

■ドイツの新大統領就任

22 日にドイツのシュタインマイヤー新大統領が上下両院合同会議において就任宣誓し、各国で反欧州派などのポピュリズムが広がりを見せるなか、民主主義を維持するために改めて考えていかなければならない旨を訴えた。

■シリアで学校空爆

22 日に在英のシリア人権監視団は、シリア北部のマンスーラで米軍が主導する有志連合が空爆し、内戦で家を失った人々が避難場所として利用していた学校校舎が被害を受け、少なくとも 33 人の犠牲者が出たようだ。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）